

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	4,310,748	4,527,094	5,297,916
経常利益 (千円)	375,364	349,935	306,119
四半期(当期)純利益 (千円)	456,673	238,420	408,219
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	1,970,000	1,970,000	1,970,000
純資産額 (千円)	753,285	945,248	704,831
総資産額 (千円)	2,154,446	2,569,523	2,175,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	257.09	134.14	229.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	245.09	126.85	218.33
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.92	36.75	32.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,408	483,181	201,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,232	12,095	33,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,568	147,843	119,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,026,613	1,740,956	1,097,835

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	134.19	18.02

(注) 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、2023年7～9月期の四半期別実質GDP成長率が減少し、3四半期ぶりのマイナスとなりました。しかし企業収益は、総じてみれば改善しており、雇用情勢も改善の動きが見られています。個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、ゆるやかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社の事業セグメントは、バイク事業及びフィットネス事業となっております。当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

コロナ禍に端を発したバイクブームはコロナ禍の収束に伴いやや落ち着きを見せてきております。それにより、バイクメーカーによる生産の状況についても、これまで人気車種についてはユーザーが待ちきれないような長い納期であったものが徐々に解消しつつあります。

その結果、高年式、良質な中古バイクの業者間オークションでの落札価格もゆるやかに下降傾向となっていることから、当社のオークション売却における売却単価、粗利単価もやや下降傾向となっており、また直販センター2店舗の販売台数も減少傾向にあります。また同様の理由で主に乗り換えが減ったことに起因する買取需要の減少が発生していると思われ、その状況下で買取台数の維持を図っているため、買取1台当たりの広告費単価が上昇傾向となっております。

ただし上述の状況が発生しはじめたのは第2四半期会計期間の途中からであり、かつ進み方もゆるやかであります。第3四半期会計期間以降も落札価格が継続して下降するリスクを回避するために、第2四半期会計期間に商品在庫の圧縮を実行した結果、売上高は増加しました。

バイク事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,194百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益307百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(フィットネス事業)

当事業におけるエンタイムフィットネスは前第3四半期累計期間末時点では5店舗を運営しておりましたが、当第3四半期累計期間末時点では4店舗となっております。ステップゴルフは2店舗で増減はありません。

当第3四半期累計期間末でのエンタイムフィットネスの月平均会員数は前年同期比1.9%減少し、ステップゴルフの会員数は同10.4%減少しました。

フィットネス事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高332百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益52百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高4,527百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益359百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益349百万円（前年同期比6.8%減）、四半期純利益238百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末において総資産は2,569百万円となり、前事業年度末と比較して394百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金が644百万円増加し、商品が188百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末において負債は1,624百万円となり、前事業年度末と比較して153百万円増加しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が187百万円増加し、1年内償還予定の社債を含む社債が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末において純資産は945百万円となり、前事業年度末と比較して240百万円増加しました。これは、四半期純利益238百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は1,740百万円(前年同期は1,026百万円)となっております。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は483百万円(前年同期は得られた資金253百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては税引前四半期純利益349百万円及び棚卸資産の減少額188百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は12百万円(前年同期は得られた資金17百万円)となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は147百万円(前年同期は得られた資金13百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入98百万円、支出した資金としては長期借入金の返済による支出112百万円、社債の償還による支出132百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日		1,970,000		232,825		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,775,900	17,759	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		17,759	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都豊島区池袋 二丁目14番4号	193,600		193,600	9.83
計		193,600		193,600	9.83

(注) 当社は、2023年8月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として2023年9月15日に自己株式4,000株の処分を実施しております。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は189,667株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,436	1,751,907
売掛金	46,210	46,897
商品	729,538	540,708
貯蔵品	2,909	3,538
前払費用	27,578	20,476
その他	16,296	13,745
流動資産合計	1,929,969	2,377,273
固定資産		
有形固定資産	129,441	114,834
無形固定資産	6,033	4,230
投資その他の資産	109,690	73,184
固定資産合計	245,165	192,249
資産合計	2,175,135	2,569,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,157	14,462
1年内償還予定の社債	202,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	126,046	184,488
未払法人税等	83,501	58,296
賞与引当金	27,310	5,039
その他	160,250	221,584
流動負債合計	623,265	705,870
固定負債		
社債	442,000	390,000
長期借入金	396,065	525,621
その他	8,973	2,783
固定負債合計	847,038	918,404
負債合計	1,470,303	1,624,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	267,069
利益剰余金	278,266	516,687
自己株式	73,858	72,333
株主資本合計	703,831	944,248
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	704,831	945,248
負債純資産合計	2,175,135	2,569,523

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	4,310,748	4,527,094
売上原価	2,518,594	2,813,816
売上総利益	1,792,153	1,713,278
販売費及び一般管理費	1,428,952	1,353,585
営業利益	363,201	359,693
営業外収益		
受取手数料	2,104	3,864
助成金収入	18,576	
その他	3,720	274
営業外収益合計	24,401	4,139
営業外費用		
支払利息	7,094	7,846
社債利息	2,515	3,899
社債発行費	1,409	1,909
その他	1,217	241
営業外費用合計	12,237	13,897
経常利益	375,364	349,935
特別利益		
受取補償金	206,500	
固定資産売却益	13,137	
特別利益合計	219,637	
特別損失		
減損損失	21,976	
固定資産除却損	0	
特別損失合計	21,976	
税引前四半期純利益	573,025	349,935
法人税、住民税及び事業税	120,632	100,245
法人税等調整額	4,281	11,268
法人税等合計	116,351	111,514
四半期純利益	456,673	238,420

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	573,025	349,935
減価償却費	32,750	26,883
減損損失	21,976	
株式報酬費用	12,503	7,189
賞与引当金の増減額(は減少)	9,093	22,271
受取利息及び受取配当金	26	247
助成金収入	18,576	
支払利息	7,094	7,846
社債利息	2,515	3,899
社債発行費	1,409	1,909
有形固定資産売却損益(は益)	13,137	
有形固定資産除却損	0	
受取補償金	206,500	
売上債権の増減額(は増加)	74,135	686
棚卸資産の増減額(は増加)	182,461	188,200
仕入債務の増減額(は減少)	10,060	9,695
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,929	9,835
その他の流動負債の増減額(は減少)	65,599	61,388
その他	2,333	7,176
小計	216,480	617,011
利息及び配当金の受取額	3	218
利息の支払額	9,620	12,342
法人税等の支払額	50,650	121,704
補償金の受取額	60,000	
助成金の受取額	37,197	
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,408	483,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,350	1,350
有形固定資産の取得による支出	17,117	10,561
有形固定資産の売却による収入	13,186	
無形固定資産の取得による支出	212	
差入保証金の差入による支出	-	30
差入保証金の回収による収入	22,666	24,114
出資金の払込による支出		209
貸付けによる支出		1,000
貸付金の回収による収入	60	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,232	12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	300,000
長期借入金の返済による支出	210,552	112,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,610	4,995
社債の発行による収入	98,590	98,090
社債の償還による支出	96,000	132,000
割賦債務の返済による支出	3,859	1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,568	147,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,209	643,120
現金及び現金同等物の期首残高	742,403	1,097,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,613	1,740,956

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
広告宣伝費	213,423千円	284,003千円
給与手当	357,175千円	307,265千円
賞与引当金繰入額	5,098千円	5,039千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	1,035,764千円	1,751,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,151千円	10,951千円
現金及び現金同等物	1,026,613千円	1,740,956千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)2	合計(注)1
	バイク事業	フィットネス事業	計		
売上高	3,797,074	342,336	4,139,411	171,337	4,310,748
セグメント利益又はセグメント損失()	404,696	50,112	454,808	91,607	363,201

(注) 1 「セグメント利益又はセグメント損失()」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
2 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	4,194,516	332,578	4,527,094
セグメント利益	307,666	52,027	359,693

(注) 「セグメント利益」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において飲食事業を廃止したことに伴い、第1四半期累計期間より「飲食事業」セグメントを廃止しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	バイク事業	フィットネス事業	計		
オークション売上	3,241,760		3,241,760		3,241,760
店舗売上	555,313	342,336	897,650	171,337	1,068,988
顧客との契約から生じる収益	3,797,074	342,336	4,139,411	171,337	4,310,748
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,797,074	342,336	4,139,411	171,337	4,310,748

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
オークション売上	3,693,961		3,693,961
店舗売上	500,555	332,578	833,133
顧客との契約から生じる収益	4,194,516	332,578	4,527,094
その他の収益			
外部顧客への売上高	4,194,516	332,578	4,527,094

(注)前事業年度において飲食事業を廃止したことに伴い、第1四半期累計期間より「飲食事業」セグメントを廃止しております。

なお、前第3四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	257.09円	134.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	456,673	238,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,673	238,420
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,333	1,777,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	245.09円	126.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	86,957	102,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 富 田 昌 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相 羽 美 香 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2023年3月1日から2024年2月29日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。